



2018(平成30)年
4月1日発行

Vol.74

ELCO RADAR

Ecological Life and Culture Organization

公益社団法人 環境生活文化機構 季刊 エルコレダー



CONTENTS

- TOP** NPO法人 セカンドハーベスト・ジャパン 創設者／CEO
マクジルトン・チャールズ氏インタビュー
すべての人に、食べ物を 食品ロスを有効活用するフードバンクの活動 … 1
- 《特別連載》環境と食糧問題① 不安定化する世界の食糧事情
株式会社資源・食糧問題研究所 代表 柴田 明夫氏 …… 10
- 《連載》環境を見つめる人々57
立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授 萩原 なつ子氏 …… 13
- 《連載》エコ&ユニフォーム最前線25 ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏 …… 14
- 《案内》持続可能な社会づくり活動募集／環境文化講演会開催 …… 15

すべての人に、食べ物を 食品ロスを有効活用するフードバンクの活動

NPO法人 セカンドハーベスト・ジャパン 創設者／CEO
マクジルトン・チャールズ氏

飽食国家・日本でも貧困は重い課題だ。十分な食事もできない子どもたちもいて社会問題となっている。そこで、独自のフードセーフティネットを構築しているセカンドハーベスト・ジャパンのマクジルトン・チャールズ氏にその活動内容をうかがった。

(聞き手：公益社団法人環境生活文化機構 広中和歌子会長)

フードバンクとは何か

広中 初めまして。私ども環境生活文化機構は、環境に配慮した生活文化の創造を目的としています。衣・食・住の生活を支えるうちの一柱、食の分野において、まだ食べられるのに捨てられてしまう食品（食品ロス）は大きな問題です。その対応策のひとつであるフードバンクというシステムに大きな関心を抱いております。

今日は、日本のフードバンクの草分けであり、独自のシステムを築き上げたセカンドハーベスト・ジ

ャパン（以下、2HJ）のマクジルトン・チャールズCEOに、フードバンク活動についてお話をうかがいます。

フードバンクを直訳すると「食物銀行」となりますが、あえて簡単にいうと、捨てられてしまう食べ物を、食べ物がなくて困っている人たちに届ける活動ということでしょうか？

マクジルトン 単純に言えばそういうことですが、決して食品ロスの問題を解決することが主な目的ではありません。私たちが目を向けているのは、あくまでも生活が困窮して空腹に耐えなければならない人たちです。貧困というと、よくアフリカやアジア、紛争地帯の人たちをイメージしがちです。この日本で貧困に苦しむ人がいるのかと、よく聞かれます。しかし、現実には国民の15%が困窮生活者だとも言われています。当然、十分な食事が摂れません。東京の人口は約1,300万人ですから、計算上は約200万人近くの人が貧困にあえいでいることになります。

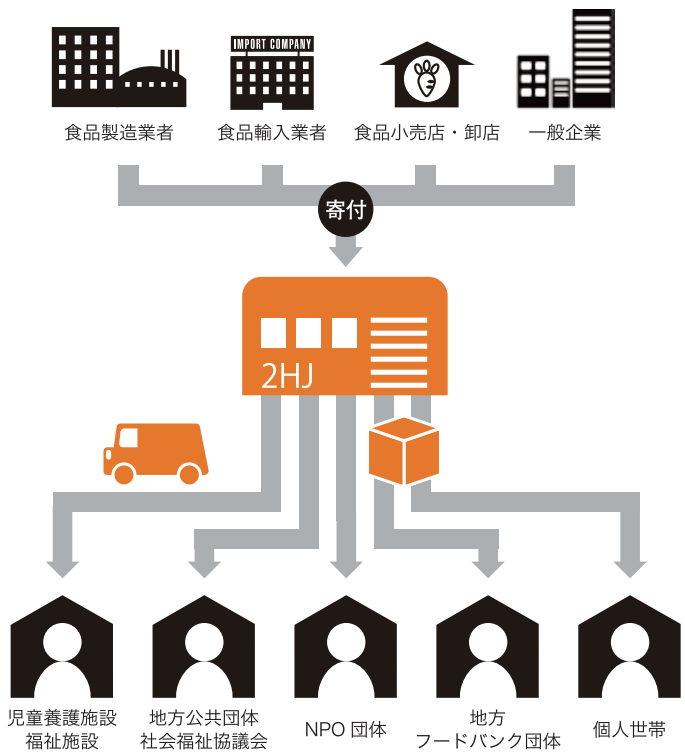
そこで余っている食品を寄付してもらい、そのような困窮生活を送っている人たちに提供するシステムがフードバンクになります。全体的なイメージは資料1をご覧ください。フードバンクは、日本ではまだなじみのない言葉ですが、アメリカではすでに約50年前から始まっています。

広中 中でも2HJが日本初のフードバンクになる



公益社団法人環境生活文化機構 広中 和歌子会長

セカンドハーベスト・ジャパン (2HJ) は、食品製造業者、食品輸入業者、食品小売店・卸店や一般企業と提携し、余剰食品を寄付することを促しています。



寄付された食品は、セカンドハーベスト・ジャパンにて安全に貯蔵し、食品を必要としている施設、団体や個人の方へ提供されます。

資料1 フードバンク活動の全体像

のですね。

マクジルトン そうですね。私たちがフードバンク活動をスタートしたのは2000年1月からです。東京の山谷^{さんや}では、日雇い労働者と路上生活者のための炊き出しをしているグループがいくつかありまして、それらのグループが一緒になって、もっと効率的に食料を集めて提供できるシステムを作ろうとして始めました。

しかし、それぞれのグループの考えが違うことから、2002年に私たちは独自のフードバンクを特定非営利活動法人として立ち上げました。それが2004年に「セカンドハーベスト・ジャパン (2HJ)」という現在の名称となり今に至っています。

「すべての人に、食べ物を」というスローガンを立て、それまでのバラバラなボランティア・グループではなく一つの組織として、確かなところから収集した食料を、必要としている人たちに責任もって提供できる人や団体に活用していただくことにしたのです。

当時はフードバンクといっても、何のことも全く理解してもらえない状況でしたので、協力いただく方々に、どのようなシステムなのか一つひとつ説明しなければなりません。特に食料を集める仕組みと、食料を必要としている人へ食料を配る仕組みを理解してもらう必要がありました。

食料を集めるシステムと配布するシステム

広中 その集める仕組みと配布する仕組みを、それぞれ簡単に教えてください。

マクジルトン まず食料を集める仕組みです。食品ロスは、食料の生産や流通の様々な過程で発生します。発生する場所は、主に食材を生産する農家や食品会社、卸売や海外からの輸入業者、スーパーなどの小売り、レストランや食堂、そして一般の家庭や職場になります。なぜ食品ロスになるかというと、その理由も様々です。例えば形が悪いので通常の流通に乗せられない野菜、または食品のラベルに誤記があったり不適切な表記があったもの、売り切れないほど大量に生産したり誤って大量発注したものなどです。

食品ロスの極端な例があります。2008年のあるメーカーの話ですが、300tのトマトジュースが食品ロスとなりました。製造表示が長野県のA市産のトマトで作ったものとなっていました。ところが、



セカンドハーベスト・ジャパン CEO
マクジルトン・チャールズ氏



工場でA市産のトマトの在庫がなくなった。もしかしたら隣のB市産のトマトが入ってしまったかもしれない。表示を長野県産のトマトとしていればなんの問題もなかったのですが、A市と記載してB市産のトマトが入っていたとしたら表示は適切でないことになります。あくまでも別のトマトが入ってしまったかもしれないという可能性の話です。しかし、その可能性を無視することはできません。流通販売からはずすことになったのです。

広中 そんなのほとんど同じじゃないですか！

マクジルトン そうです。たったそれだけの違いでも食の安全を守るため厳格なルールが設けられているのです。

広中 行き過ぎのように思いますね。集める食料は賞味期限が過ぎたものも含まれるのですか？

マクジルトン いいえ、含みません。余った食料はいずれ廃棄されることとなりますが、その中でフードバンクが扱うものは限られています。賞味期限を過ぎたものはもちろん、賞味期限の迫っているものもお断りしています。そうしたことは、寄贈を申し込まれた際にはサンプルをいただいて確かめます。その他に、配り切れないほどの大量のものや、お酒やたばこのような嗜好品、品質にばらつきがありすぎるもの、食品として適切な管理がなされてこなかったもの、いったん廃棄物として処理されたもの、もちろん違法行為で食品ロスとなったものも扱いません。

ただ、2HJに集まる食料は、保存期間の過ぎた



2HJの事務所とパントリー（食料倉庫）
東京の秋葉原と浅草橋を結ぶJRガード下とその周辺に事務所と食料の受け渡し拠点となるパントリーがある。ここから食料を必要としている団体や個人に向けて発送されるほか、週4回は直接食品を手渡す。土曜日には無料で弁当の配布も。主な対象は、日本に住む難民、シングルマザーなどの外国人や失業者、十分な収入の得られない人たちになる。壁一面に手書きのメッセージや協力企業のロゴが書かれている。現在、フルタイム・パートを含め25人のスタッフが活躍している。



2HJのキッズ・カフェ
浅草橋のパントリーの脇に、子どもたちが自由に入出りできるカフェがある。学校帰りに寄って、くつろいだり、勉強することもできる。子ども向けの食事が無料でふるまわれる。

防災食品や飲料などが多くを占めます。日本の食品ロスの定義では防災食品が含まれませんので、数値上の食品ロス解消にはつながっていません。

広中 安全であり、安心して提供できる食品であると確かめた上で受け取るのですね。それらの食料を、今度はどのようにして必要な人に届けるのですか？

マクジルトン 届ける先は、例えば炊き出しなどの支援をするボランティア団体、福祉施設、児童養護施設、コミュニティーセンターなどになります。また、私たちが「パントリー」と呼んでいる、いくつかの食料倉庫でも無料配布しています。ここ浅草橋のパントリーでは、毎週火・木・金・土曜日の午後に来られた人に無料提供しています。

広中 寄付をする企業や団体から、それを受け取るボランティアや組織までは、すべて2HJを通して配送されるのですか？

マクジルトン 提供いただいた食品の配送には主に3つの方法があります。1つ目は、私ども2HJや協力してくれるドライバーが提供元から受け取って、そこから必要としている人や団体に配布する方法。2つ目は提供してくれる企業や団体が、直接必要としている団体や人に届ける方法。3つ目は2HJが受け取り、2HJのパントリーへ直接来られた方々に配る方法です。

広中 そもそも食品を廃棄するにはお金がかかるのですから、2HJに寄贈すれば企業にとっても助かりますね。

マクジルトン それは微妙なんですね。企業は確かに廃棄分のお金は節約できます。しかし実際には、廃棄の費用は商品の販売価格に含まれていて、

結局は消費者が負担しているともいえます。例えば150円の値段の物は、2～3円は廃棄費用の分になります。

それに、廃棄費用を節約してもそんなに大きな金額にはなりません。たとえば廃棄に100万円かかるとして、その商品の売り上げが何億円ならば売り上げと比較するとわずかでしかありません。

賞味期限と食品ロス

広中 ただ、私は賞味期限が切れたものでも捨てるのはもったいないと思うのです。私自身は戦前の生まれでして、食べるものがなくて、本当に空腹に苦しんだ世代です。食の安全や安心を求める気持ちは分かりますが、食糧の多くを外国に頼っているこの国が、大量の食品ロスを生んでいることが理解できません。

よく「3分の1ルール」といわれていますね。スーパーなどの販売店に賞味期限の3分の1までに納品しなくてはならない納品期限、次の3分の1までに売らなければならない販売期限。それを過ぎると返品したり廃棄したりするそうです(資料2)。これはとても「もったいない」話ですね。

マクジルトン 確かに「もったいない」というのは分かります。広中さんのように、環境問題に取り組んでいらっしゃる方々なら、より重大な関心事だと思います。でも私たちがより問題としているのは、貧困のために十分に食べられない人たちがいるということなんです。

日本では商品とするには厳しいルールがあります。多分世界で一番厳しいルールだと思います。3分の1ルールをはじめとした様々な制度があり、完璧でないと販売することができません。本当は販売したいけど完璧でないので廃棄するしかない。こうして、商品としては完璧ではないけれども、安全と安心が十分に担保された食料があって、それ

を必要としている人たちがいるということです。

ところが、国の政策を見ても、農林水産省の考えはサプライサイドの話です。フードバンクなどに食料を提供するくらいなら、生産を抑えるべきだろうと言っています。でもフードバンクからみると、問題は食品ロスの出口の方にあります。出口が狭い限り、どんなに寄付されても配布できません。現実には貧困に苦しむ人たちがまだまだいるのに、フードバンクからの食料を受け取る側の窓口があまりにも少ないのです。

広中 そうなのですか。それなら海外に送ってはいかがでしょうか？

マクジルトン それも問題があります。まず表示が日本語でしか書いていません。海外に送っても「これ何？」となります。また受け入れ国のルールもあって、そう簡単には輸出できません。確かにもったいないのですが、そう簡単にはマッチングできないのです。

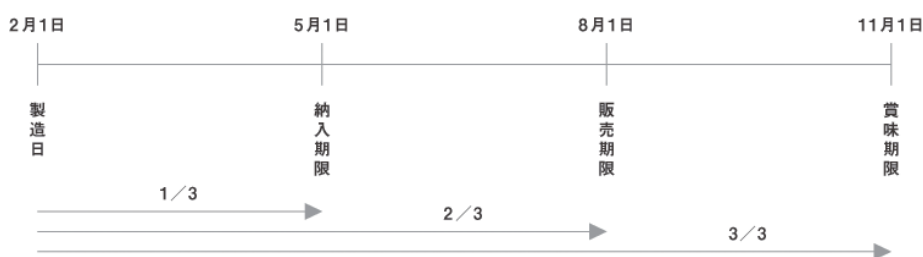
広中 アフリカに行くまでもなく、もっと身近に食に困っている人がいます。一方で安全基準を高く設けることによって無駄をいっぱい作ってしまう。ここに私はどうしても矛盾を感じてしまいます。

フードロスとフードウェイスト

広中 ところで、そもそも食品ロスというのは、重さで計測するのですか、それとも金額ですか？

マクジルトン 日本ではトン数が単位になります。でも海外、例えば韓国では金額ベースで発表しています。ところが、そうした数字は第三者が調べたものではなく、企業等の独自の発表によります。ある企業が500tだと言っても誰もチェックしていません。

一口に食品ロスと言っても全世界で160の定義があるといわれます。日本の定義だって他の国際ルールとは違います。



(出典:平成21年3月 農林水産省「食品ロスの削減に向けて」P5)

資料2 3分の1ルールによる期間限定の概念図(賞味期限9カ月の場合)



日本では、食品ロスというと、まだ十分食べられるにもかかわらず廃棄されている食品を指し、食品廃棄物という意味とは異なります。海外ではフードロスとフードウェイスト（食品廃棄物）という2つの定義があります。日本はフードロスだけです。

また、日本では農産物も防災食品も食品ロスに入っていません。一方で、食べ残したものはカウントされています。自分の食べ残しを別の人にあげるなんてことはしません。食品廃棄物は食品ロスの定義に含まれていないのに、これはおかしいですね。

広中 日本のフードロスはどのくらいあるのですか？

マクジルトン 計算の仕方によって違ってきますが平成26年度の農林水産省の推計では食品由来の廃棄物は約2,775万t、うち約621万tが食品ロスと考えられています。私たちは日本で最も多く食料を扱っているフードバンクですが、それでも年間で配布できる食品は約2,000t程度です。食品ロス全体量からみるとごく一部です。フードバンクを増やせば食品ロスが減るのではないのかと皆さんは思いがちですが、実際に計算すれば、影響力はほとんどありません。

広中 フードバンクが食品ロス抑制の一翼を担っていることに間違いありませんが、食品ロスという問題自体にはまだまだ課題が山積しているということですね。

日本は「我が国」

広中 アメリカの状況はどうなっているのですか？

マクジルトン 非常に組織的ですね。例えばニューヨークにはフードバンクやパントリー、教会など生活に困ったときに食品を受け取れる場所が約1,200カ所、香港にも約160カ所あります。しかしながら、東京には10カ所しかありません。

広中 それは随分な違いですね。アメリカの場合、主に教会ですか？

マクジルトン 教会もありますしNPOや民間もあります。アメリカには、さらにフードスタンプという制度もあります。

広中 それは聞いたことがあります。食料チケットみたいなものですね。

マクジルトン そうです。昔は小切手だったのですけど、いまは国から口座に入金されてクレジット



2HJのハーベストセントラルキッチン

寄贈された食料を使ってここで管理栄養士の資格をもつスタッフや調理師のボランティアが調理し、生活困窮者に温かい状態で食事を提供している。上野公園ではボランティアの協力を得て、路上生活者に向けた炊き出し用に提供している。また足立区やNPOと提携して、貧困なひとり親世帯や学習支援施設にも弁当を届けている。現在は2団体、4カ所で合計120食ほどを配給しているが、ここの設備としてはまだ余裕がある。

カードで決済できます。ただし、そのお金は必要最低限の生活のためのもので、使い道に制限があります。お酒やたばこの購入には使えません。会計の時にカードを出しても「現金でお支払いください」と自動音声で言われます。

広中 的確な救済システムですね。ところで、アメリカ人であるあなたが、なぜ日本でこのような活動を始められたのですか？

マクジルトン 楽しいからです。このまま捨てるにはもったいないものを、必要な人に届けると、もちろん相手は助けられます。でも、私たちは、今日は誰を助けよう、誰が可哀想というふうには全く考えていません。ただ他者と関係を持てるのが楽しいのです。

広中 つまり、この地球上にあるリソースを皆でシェアし合うことが楽しいという感覚なのでしょうか？

マクジルトン 自転車に空気を入れるポンプを思い描いてください。たまたまタイヤの空気がなくなってペチャンコになっている人がいるとします。空気を入れようにもポンプがそこがありません。たまたま私がポンプを持っていたとします。そんな場合、よろしければどうぞこのポンプを使ってくださいと渡します。何も特別なことではありません。私たちの活動はそんなフラットな感覚で行っています。

広中 人を助ける喜びとも違うようですね。

マクジルトン そういうことは考えていません。

広中 チャールズさんは宣教師でもあるとうかがいました。宗教的なモチベーションはあるでしょう



目で見える2HJのフードセーフティネット
東京を中心に関東一円の地図に配送先などがピンでチェックされている。隣の日本地図には全国80カ所のフードバンクをチェック。

か？

マクジルトン 宗教は関係ありませんし、私たちの活動に宗教的な要素はまったくありません。この仕事をしながら幸いだと思うのは、国籍も関係ないことです。よく日本人ではなくアメリカ人だからやっているのだという人がいますが、それはどうもピンときません。逆に私にとって「我が国」は日本です。日本にいる限りは、我が国は日本です。

私はアメリカ人ですけれど、いま日本で暮らしています。自分の住んでいるところを私の家族も住みたいと思えるようにしたい。そんな社会にするためにできることをしていきたいのです。それは私の場合、空腹に苦しまなくてもいい社会です。たとえ生活に困窮しても、食べ物が得られる社会にしたいのです。

広中 今後、「我が国」日本で、何をなさりたいと考えていらっしゃるのですか？

マクジルトン 私たちが目指しているのは「フードセーフティネット」です。日本では幸い医療セーフティネットはあります。国民皆保険制度が整っていて、安心して暮らせます。ところが食のセーフティネットはありません。提供する食料があっても、食料を求める人がいても、提供できる場所がなければ機能しません。例えば東京にコンビニが10カ所しかなかったとします。コンビニで買いたい人もいて、工場でも毎日製品が製造されていても、10カ所ではとても求める人のところに求めるものは行き渡りません。

今、私たちは、フードセーフティネットとなる「食品の受け渡し場所＝ピックアップ拠点」を築き、2020年の1年間だけで、東京都内で10万人に対し、

生活を支えるのに十分な食べ物を渡すことを目標とした「東京2020：10万人プロジェクト」を行っています。2020年の東京オリンピックでは、私たちの文化に合っていて、誇りの持てるセーフティネットをつくり、それを全世界の人に見せたいと思っています。

広中 生活の基礎である食を支えるセーフティネット。確かに医療に劣らず重要ですね。

山谷での暮らし、 路上生活者としての暮らし

広中 チャールズさんはなぜフードバンクをつくらうと思われたのでしょうか？

マクジルトン もともと炊き出しなどの活動をしていましたが、まずはやってみようという行動することからはじめたのです。私は大きな家庭で育ちました。食べ物が足りない空腹の気持ちがよく分かったことも理由のひとつです。

広中 チャールズさんは数奇な人生を歩んでいられていますね。現在のフードバンク活動のルーツとして切り離せないように思います。「フードバンクという挑戦 貧困と飽食のあいだで」(大原悦子, 岩波書店, 2008) から、簡単に来歴を紹介させていただきます。

チャールズさんは、1963年アメリカに7人姉弟の第三子、長男としてお生まれで、ご家庭はご両親の方針で絶えず里子を受け入れ大家族でしたが、経済事情がかねあわず常に空腹を抱えていた子ども時代でした。複雑な家庭環境からアルコールや薬物の依存症に陥り、高校生の時にリハビリプログラムを受けて克服します。その後、カウンセラーに勧められた電話相談ボランティアにより、自殺、同性愛、DVなど社会の抱える様々な問題に直面されました。

1982年アメリカ海軍に入隊し、84年に横須賀基地に赴任。さらにアジア・中東各地を回り、世界の中でアメリカの評判が悪いことを実感したことから学問への情熱がわき、86年に退役。1987年、ミネソタ大学に入学し、東アジア研究を専攻されます。

1991年に上智大学に交換留学生として来日しました。その際、下宿先として教会を希望し、東京のスラムといわれた台東区のいわゆる山谷地区さんやの教会を紹介されます。山谷に親しみを覚えられ、

路上生活者への炊き出しに参加しつつ、山谷の路上生活者との関係を築く中で自立センターの設立を模索されたり、ホームレス生活を実践されました。

マクジルトン 私は25年以上、日本で生活して、だいぶ人生が変わってしてきましたけど、1991年にはじめて山谷で暮らしたときには、味のあるところだなと感じました。

広中 山谷は味のあるところですか？

マクジルトン そうです。当時、私は上智大学に通っていたのですが、東京での生活で触れ合う人たちはどなたも建前ばかりで、失礼なことは言いませんが、心も開いてくれません。ところが山谷の人たちは本音でものを言ってきます。気取らず、言葉も荒く、よく「お前、帰れ。出ていけ」と怒鳴られました。でも、好き嫌いをはっきり目の前で言う人たちで、逆に気楽になれます。近くの駅は南千住ですが、銀座からわずか20～30分で行けるところにある別世界だと思いました。

当時はあまり日本語がうまくなかったこともあるかもしれません。山谷には組合とか宗教団体とかが関わっていて、そうした人たちと一緒に夜回りしたり、すいとんをつくったりもしました。その時に、山谷の人たちは私を先生とか先輩とか呼ぶんです。年上の人たちにそれを言われると、なんかおかしいなと思ってきました。少しずつ日本語が分かってくると、より違和感が強くなってきました。

結局、私が相手を勝手に仲間だと思っていただ



けで、あのおじさんたちと私は、やはり仲間ではないのです。なぜかというと、国籍が違う、学歴も職歴も違います。私は白人。日本では白人という就職口は多いけど、彼らにはそんな職はない。共に生活しながら徐々にそのギャップが分かってきました。やっぱり違うなと思うと落ち込みもしました。

広中 そうした悩みに向き合うために墨田川沿いで15カ月におよぶダンボール生活を送られたのですね。「歓喜の街カルカッタ」(ドミニク・ラピエール)の中の「自分はサンタクロースや社会保障や神の摂理などであろうとしているのではなく、たんに、貧しい者たちのなかのひとりの貧しいものでいたかった」という言葉がきっかけということでしたが、普通はなかなか実行に移すことはできないものです。その間もお仕事はしていたのですか？

マクジルトン 大手の会社に勤めながら路上生活を続けたんです。周囲の人たちに助けられて、なんとかダンボールハウスをつくり1年以上も暮らしました。そんなある日の朝、まだ寝ていると食料支援をしているボランティアの方が食事の弁当をダンボールハウスに投げ入れていったのです。そこで思ったのです。何かいいことをしてあげていると思って活動したのでは、相手の心の傷口をえぐることになるのではないかと。私にできることは「助けてあげる」ではなく「レスポンス(反応)」することではないかと思ったのです。

つまるところ人間と人間なんです。相手を助ける目的ではなく、ただ相手の状況に反応して関わるだけです。接触したいだけなんです。

広中 なにか良いことをしてあげている、だから楽しい、という感覚ではないのですか。

マクジルトン いまは自分がいいことをしているとか社会に役立つことをしているという意識は持っていません。そう見られたくもありません。食べ物があって、そのままでは近く捨てられる。一方でそれを必要としている人がいる。それをつなぎ合う関係ができることが私には楽しいのです。

私は食べ物を届けながら、かならずおじさんたちに触ります。なぜかというと、山谷のおじさんたちはスキンシップの経験がほとんどないのです。体に触れるというのは変な意味ではなく、対等な立場で心を通わせてくれます。

有名企業との関係づくり

広中 私たちはそうした方々に対しては施しをするという、どこか高い所に立って見下ろした気持ちになりがちですが、そういう気持ちはないのですね。

マクジルトン もちろんです。ただ、どなたとも対等な関わりを持ちたかったのです。これは例えば、食料を提供する側とそれを受け取る側の双方が対等だということでもあります。

私たちは、いわゆる営業はしません。すべて企業の人が訪ねてきます。だって私たちが望んでいるのは食べ物ではありません。対等な関係なんです。相手が助けてあげるという意識で来られたなら、私たちはいっさい関わりません。こちらから平等だとか対等といった言葉を使いませんが、お断りしています。

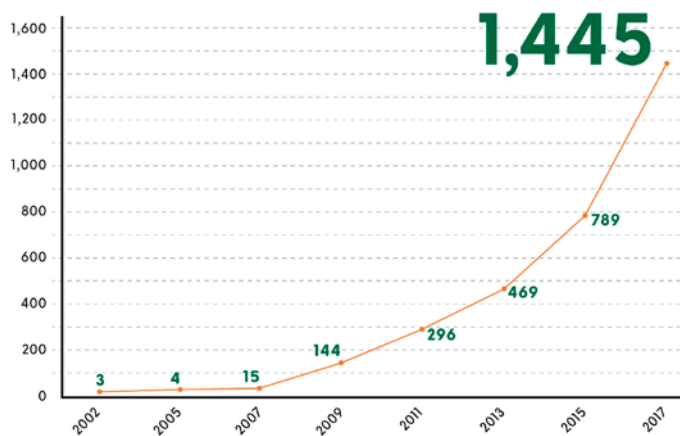
私たちは、企業から食料を提供の申し出をいただくتماず合意書を結びます。互いが活動の趣旨をよく理解しはじめて提携関係を結ぶのです。例えばニチレイフーズは交渉を開始して同意書を結ぶまでたった3週間しかかかりませんでした。また一方で同意書締結まで5年間かかった企業もあります。企業方針も様々です。交渉担当者と決定権を持つ方は違いますから、この活動を理解いただくに時間がかかることもあります。私たちは外に出て営業をすることはありませんが、相互理解を進めることに努力を惜しむことはありません。

広中 なぜそれほどまでに対等な関係を求めるのですか？

マクジルトン もし私たちが企業に頭を下げてお願いしていただいた食品なら、今度はそれを与える人たちが私たちが見下したような意識になってしまいます。食料を提供する相手と対等な関係になるためにも、企業から施しを受けるような態度ではだめです。お互いに信頼できる対等な関係をつくって、提供する側も、それを受け取る側も、そして私たちフードバンクも対等でないといけないのです。

広中 実際にそうした考え方で提供元は確保できたのですか？

マクジルトン 資料3をご覧ください。最初の5年くらいは提供企業や団体が伸びませんでした。でも今はこのようにだいぶ増えてきています。現在は1,400社を超えています。



資料3 食品の提供企業・団体数の推移
※2017年はすでに1,400社を超えている

〔食品サポーターの企業・団体〕

キューピー株式会社/ケンコーマヨネーズ株式会社/西友/ウォルマート・ジャパン/株式会社ニチレイフーズ/日本生活協同組合連合会/株式会社モスフードサービス/アサヒ飲料株式会社/アサヒグループ食品株式会社/株式会社吉番屋/株式会社イトーヨーカ堂/江崎グリコ株式会社/エスビー食品株式会社/オイシックスドット大地株式会社/株式会社大塚商会/甘楽富岡農業協同組合/キッコーマン株式会社/コープデリ生活協同組合連合会/コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社/国分グループ本社株式会社/サントリーホールディングス株式会社/株式会社スミフルジャパン/株式会社セブン・イレブン・ジャパン/ダノンジャパン株式会社/株式会社中村屋/日仏貿易株式会社/日本ケロッグ合同会社/日本水産株式会社/日本たばこ産業株式会社/ハーゲンダッツ ジャパン株式会社/ハウス食品グループ本社株式会社/ひかり味噌株式会社/株式会社ブレナス/モンデリーズ・ジャパン株式会社等

私たちは、企業関係構築において2つの武器があります。1つはFAB（フード・アドバイザー・ボード/ Food Advisory Board）です。2007年に立ち上げた食品関係企業の意見交換会です。ルールは2つ。非公開であることと、食品提供を求めないことです。そこに食品提供を検討している企業に参加していただき、私たちの活動の実態を知っていただきます。大手企業にも協力いただいております。企業間で情報交換することでまったく問題ない活動と理解いただけます。

2つ目は現場です。企業担当者の方に児童養護施設や福祉施設に実際に一緒に行き、実際の活動を見て、体験していただければそのよさを実感していただけます。私たちは自分たちの活動に自信を持っています。言葉で言うよりもずっと説得力があり、企業の方のモチベーションも現場の声を聞くこととあがります。

これからの課題

広中 驚くほど有名な企業がずらりと並んでいますね。対等な関係でこれらの企業と信頼関係を築いたのですね。ところで、受け取った食品を、フードバンクがやむなく捨てることはないのでしょうか？



マクジルトン 基本的には独自のマッチングシステムで管理しています。事前に案件を送っていただき、6項目をチェックします。①冷凍品か、②冷蔵品か、③常温品か、④在庫がどこにあるのか、⑤賞味期限はいつか、⑥提供場所はどこか、というものです。そして、提供いただいた食料をすべてQRコードで管理しトレースできるようにしています。ですから、必要とするところに必要とするタイミングで過不足なく配布できるのです。例えば1tのお米は1週間で消費（配布）できます。でも漬物50kgではどうでしょう。実際にはそんなに食べきれず配りきれないので、やむなくお断りします。

広中 サプライサイドとデマンドサイドの調整をしてから提供を受けるのですね。

マクジルトン そうしませんと、今度はこちらが廃棄処分にお金がかかってしまいます。せっかく集まった資金を、廃棄のために使ってしまうばなんのための活動かとなってしまいます。幸い、現在のスタッフは経験を積みまして、どのくらいのペースで、どのタイミングで消費できるのかよく分かってきました。

広中 いわゆるジャスト・イン・タイムですね。あくまでも消費できる範囲で受け取るわけですね。

マクジルトン 実は昨年からとってもいい食品が提供されるようになっているんです。たとえば牛乳、肉、魚、卵のいいものが。牛乳の場合は、賞味期限の残りが1週間もあるものです。ただ残念ながら配布先がないんです。せっかく提供いただいているのに実際にお引き受けできるのは6分の1程度になっています。フードバンクの入口と出口でいえば、出口がまだまだ足りないのです。

もうひとつ大きな課題は運営にかかる資金です。2HJは企業からの寄付金で運営しています。人件費や運送費、設備費などが主な経費ですが、まだまだ資金は足りません。

広中 食品を提供してくれる企業などに、寄付もお願いできないでしょうか。廃棄するにもお金が発生するのですから、ある程度協力いただくことはできませんか？

マクジルトン 先ほど申しましたように、実際には廃棄に要するお金は販売価格からみると微々たるものです。簡単にはそうはいかないのですが、なんとか新しい道を模索しています。



事務所には食品配布先の施設等から寄せられたたくさんのメッセージが。

広中 非常にユニークな活動内容についてお話うかがいました。2020年の東京オリンピックの頃には、独自のフードセーフティネットが構築されるように、そのための活動資金が得られますように、微力ですが応援させていただきます。本日はありがとうございました。

セカンドハーベスト・ジャパン (2HJ)

東京都台東区浅草橋 4-5-1 水田ビル 1F

TEL : 03-5822-5371 <http://www.2hj.org>

2HJへは、寄付金、食べ物の寄贈、ボランティアとしての協力等さまざまな形で協力いただけます。25円で1食分、1,000円で40食分の支援が可能です。例えば個人のご家庭で缶詰、インスタント食品、調味料、お歳暮お中元等の贈答品など余った食品の寄贈。企業で使わなくなった備品や機材の寄付、物流・倉庫などの提供、防災備蓄品の寄贈。詳細は2HJホームページをご覧ください。

セカンドハーベスト・ジャパン 創設者／CEO

マクジルトン・チャールズ
(McJilton Charles)

1963年生まれ、アメリカ・ミネソタ州出身。1982～86年アメリカ海軍勤務。84年に横須賀基地に赴任。91年、上智大学に留学。山谷で炊き出しに従事し、大学卒業後、山谷の路上生活者のための自助センター設立を目指し活動。2000年から日本初のフードバンクをつくろうと活動を始める。2002年、特定非営利活動法人に認定された「フードポートNPO フードバンクジャパン（現セカンドハーベスト・ジャパン）」の理事長兼CEOに就任。2017年、理事長を退き、CEOに専念。

不安定化する世界の食糧事情

株式会社資源・食糧問題研究所 代表 柴田 明夫氏

世界的な供給過剰が鮮明に しかし市場は不安定化し、心配も大規模化

ここ数年、世界の穀物市場はなにもかもが記録づくめとなっている。

米農務省 (USDA) が2月8日に発表した2017/18年度 (17年後半～18年前半) の需給報告によれば、世界の穀物生産量は、25.64億tで前年度から僅かに減少するものの、史上2番目の豊作となる(図1)。このうち小麦、トウモロコシ、コメ(精米)の3大作物では、それぞれ7.58億t、10.41億t、4.84億tでいずれも記録的水準だ。この結果、足元の在庫量は6億t台に積み上がり、同在庫率(年間消費量に対する在庫量の比率)は24.7%と、国連食糧農業機関 (FAO) が適正とする17%前後(年間消費量の2カ月分)を大きく上回っている。2000年代初めまで2億t台で推移していた世界の穀物貿易量(輸出)も4.2億tと倍増した。シカゴ穀物市場では、5年連続の豊作が続いたことで、2007年～2014年にかけて高騰していた穀物価格も、2015年以降は落ち着いている(図2)。

これら数字をみる限り、食糧問題(食糧は穀物、食料は食物一般)はすでに解決されたかのように見える。しかし、安心はできない。世界の食糧市場が一段と不安定化していることを見落としては

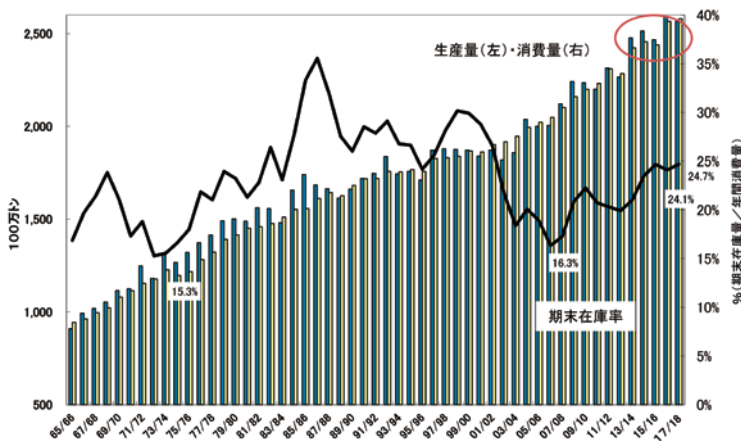


図1 世界の穀物生産・消費 & 期末在庫率の推移
(出所) 米農務省 (USDA) 2018.2.8 より筆者作成

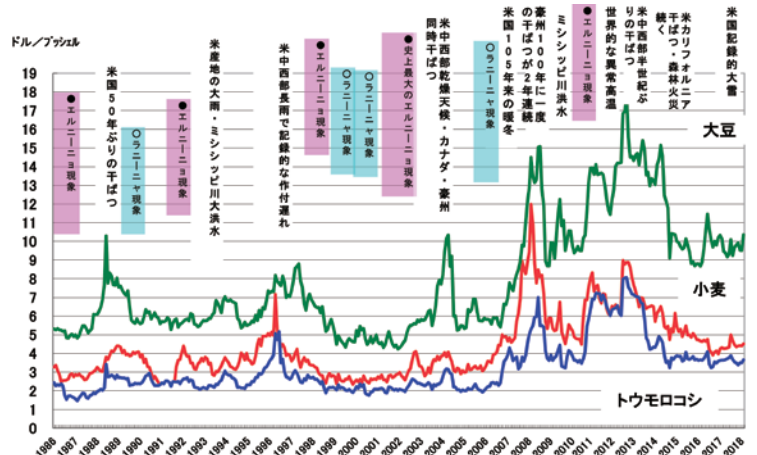


図2 シカゴ穀物相場と異常気象
(出所) CBOT および新聞報道より筆者作成

ならない。

1つは、世界の穀物消費量も25億tを上回り過去最高水準にあることだ。世界の穀物消費量は1990年代後半には18億t台で推移していた。しかし、今世紀に入ると、消費量は人口増加率を上回るペースで増加し、毎年のように過去最高を更新し続けている。中国、インド、インドネシア、ブラジルなどの新興工業国で、経済成長に伴う所得の向上により食料消費が増えているためだ。

所得が増えると「1人当たり食料消費量」が増え、直接穀物を消費する段階から乳や肉、卵を消費する段階へと移ってゆく。1kgの豚肉を生産するには7kg、牛肉では11kgの飼料が必要(ただ、現在は飼料効率が良くなり数字は低下)であり、飼料用需要を飛躍的に拡大させる「需要ショック」ともいえる現象が生じている。実際、世界の穀物消費量25億tの約半分は家畜のエサなのである。特に、中国では、家畜にとってのタンパク源となる大豆ミール(粕)の需要が急増し、飼料用の穀物需要は、今後もアジアや中南米などを中心に増えていこう。

環境と農業との相互作用 懸念される「自然の劣化」

もう1つは、穀物生産量が増えた理由も懸念材

料だ。「需要ショック」という形で急増する穀物消費量に対して、これまでのところ生産量も追いついている。しかし、それは増減産を繰り返しながらの拡大であり、干ばつや洪水など異常気象の影響を受けやすくなっている。農業は工業と違い自然の中で営まれる産業であり、大気や水系や土壌といった環境との係わりが深い。人間の営みである農業が環境に負荷を与える一方、逆に環境の変化が農業に大きな影響をもたらす。

こうした農業と環境の双方向の関係の中で、気になるのは、今世紀に入って世界的な農業開発ブームが起り、開発のフロンティアが急速に拡大していることだ。特に、2007年から13年にかけて穀物価格が高騰したことを受け、世界の穀物市場では、ブラジル、アルゼンチン、ロシア、ウクライナ、モザンビークなどで1,000ha、2,000ha規模での農業開発が進んでいる。その特徴は、世界的な食糧の商品化であり、装置化、機械化、情報化、農業肥料を多投する化学化、バイオテク化（生物工学）による供給力の飛躍的な拡大である。言わば、農業の工業化であり、脱自然化であり、普遍化、単作化（モノカルチャー）でもある。

問題は、開発のフロンティアが限界地（マージナルランド）へと広がる中で、温暖な気候、水、肥沃な土壌、多様な生物といった、これまで希少性と関係のなかったものが希少性の性格を帯びつつあることだ。食糧も、太陽の光と土と水があればいくらかでも再生産できたが、いまや「資源の有限化」や「自然の劣化」が懸念されるようになってきた。

その象徴が地球温暖化に伴う異常気象の常態化である。一般に、気候変動といった場合、特定地域における気温や雨、雲、雪、風などの数年にわたる平均的な気象状況からの変化であるが、このうち異常気象とは、30年程度に一度起きるかどうかという極端な気候変化を指す。原因については、数多くの組織や専門家により精力的な研究が進められているが、地球温暖化に遠因があるとする見方が多い。

米航空宇宙局（NASA）は2016年7月、1-6月の世界平均気温が、観測記録が残る1880年以降、最も高まったと報告。二酸化炭素などによる地球温暖化に歯止めがかかっていないと指摘している。世界平均気温は、長期的には100年あたり約0.73℃

の割合で上昇しており、特に1990年代半ば以降、高温となる年が多くなっている。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）も2014年の第5次報告書で、「地球温暖化の進展で穀物生産量が減少し、世界的な食糧危機を招きかねない」と農業生産への影響を強く警告。近年の異常気象について、雨が降りやすい地域ではより多雨となり、乾燥地域ではより雨が降りにくくなるなど、気候が「極端化」していると指摘している。

特に2000年以降、世界の主要穀物産地で干ばつ、多雨、洪水、台風、ハリケーンの頻発など異常気象がみられるようになった異常気象の影響は、すでに様々な食料生産に影響を及ぼしている。日本のバナナ輸入の約9割を依存するフィリピンのミンダナオ島では近年、カビがバナナの茎を弱らす「新バナナ病」の被害が発生。2012年まで年間100万tを超えていた同国からの輸入量は、2015年は82万tに減少。これに伴い、国内のバナナ価格が値上がりしている。東南アジアでの干ばつは、コーヒー豆、パームオイル、砂糖などの生産にも影響を及ぼしている。インスタント向けのコーヒー豆（ロブスタ種）の主産地であるベトナムでは、しばしば深刻な雨不足に見舞われ収穫に影響するとの見方が広がっている。マレーシアやインドネシアを主産地とするパームオイルの生産も、エルニーニョ現象との関係が指摘される雨不足により、2016年の生産に支障が出た。砂糖も、エルニーニョ現象などの影響で、ブラジル、インドやタイが減産となり、世界の砂糖需給は6年ぶりの供給不足になるとの見方が強まっている。

より儲かる作物へ、大きく変貌する米国農業 ブラジルの大豆生産で進む大規模化、北進化

米国では近年、大豆、トウモロコシ、小麦の作付面積が大きく変わっている。特に、2010年以降、大豆の作付が急拡大し、2017年には8,950万エーカー（1エーカー=40a）でトウモロコシにほぼ並んだ。この一方、小麦の作付面積は4,610万エーカーで、1919年以来の規模に縮小した（図3）。農家にとって、儲からない小麦は、連作障害を防ぐためのローテーション・クロップ（輪作作物）の位置付けに変わった。ここから見えてくるものは、短期的な視点から、米国でドラスチックに進む作付け転換

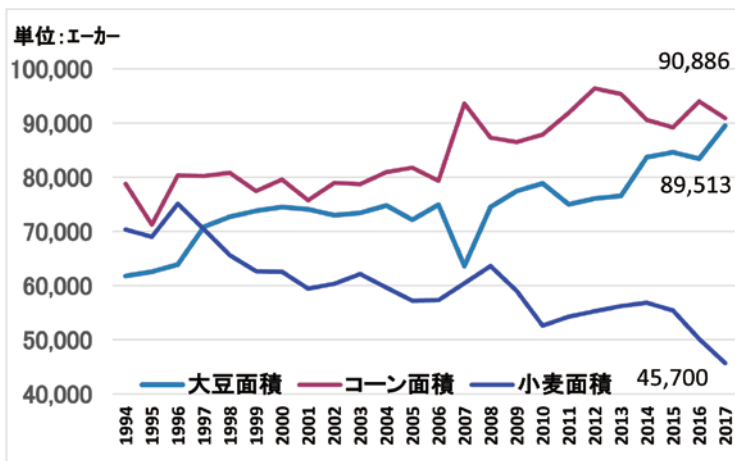


図3 米国の穀物作付面積の推移
(出所) USDA より筆者作成

である。小麦から、より儲かるトウモロコシや大豆へ。かつて米中西部穀倉地帯では、小麦、雑穀、牧草など多様な作物を生産し、気象変化にも一応耐えられる農業を行ってきた。しかし、いま進んでいるのは単作化だ。それだけ穀物生産は異常気象など環境変化にもろくなっていないか心配である。

一方、世界の大豆市場では、ブラジルの台頭が著しい。世界の大豆生産量は、この10年間で2.12億tから3.46億tと、6割以上増えた。米国が8,075万tから1.21億tへ増加したのが大きい、伸びが急増しているのがブラジルだ。同国の大豆生産量は、10年前の5,780万tから現在の1.12億tへとほぼ倍増し、米国に肩を並べるまでになっている。

ブラジルの大豆生産は、主に中西部のセラード(ポルトガル語で「閉ざされた」の意)地域で行われている。内陸の輸送コスト(トラック主体)が高いブラジルでは、トン当たり200ドルのトウモロコシを作っても採算に合わず、500ドルの大豆を生産する方が運賃負担は軽い。この結果、ブラジルの農家は大豆の作付を優先させることになる。2006年の同国の農業センサスによれば、ブラジルの全大豆生産農家21.7万戸のうち、約9割は、古くからの入植地である南部に集中。経営規模10~100haの中規模農家が約7割、10ha以下の小規模農家が2割を占める。一方、マットグロッソ州など中西部(農家数1.37万戸)では100~1,000haの大規模農家が多く、1,000ha超の巨大農家も多数存在する。さらに北東部では、農家数は少ないが1,000ha超の巨大農家が多い。開発余地の大きい北東部では、農地を安価に購入することができるか

ら大規模経営で新規に参入する農家が多いためだ。この結果、セラードの大豆生産フロンティアは、南部→中西部→北東部へと大規模化・北進化し、生産量も飛躍的に拡大している。全体の3分の1がブンゲ、カーギル、ADMなど多国籍アグリ企業による契約栽培となっている。

おわりに：自然は無敵ではない

近年の世界的な農業開発ブームと記録的な食糧生産の一方、着実に進む「自然の劣化」を考えると、改めて「地球は何人の人口を養うことができるのか」を問わざるを得ない。現在の市場重視の経済理論は、基本的に200年ほど前のリカードの理論に根ざしている。彼の『経済学および課税の原理』の冒頭の章には、「商品については(労働を投入すれば)ほとんど無制限に増加することができる」という言葉がある。土地については、一国で限界を認めつつも、多くの国に広げることによって、無限に増加させることができるという考えで、成長にも限界がない。しかし、これを言い換えれば、地球規模の自然の限界に達するまでの成長の理論であり、人類の活動が地球の限界に達した場合には、逆に停滞する「停滞の理論」とも捉えられることである。資源価格の高騰や地球温暖化は、すでに我われの経済活動が「有限の地球」に達していることの表れである。これは地球温暖化と資源の枯渇という不可逆の変化が始まったということである。今こそ、農業についても有限な資源を前提とした持続的農業の必要性が問われているといえよう。

株式会社資源・食糧問題研究所 代表
柴田 明夫 (しばた あきお)



1951年栃木県生まれ。1976年東京大学農学部(農業経済)卒業後、丸紅に入社。鉄鋼第一本部、調査部を経て、2000年業務部経済研究所産業調査チーム長、2001年丸紅経済研究所主席研究員、2006年所長、2010年代表。2011年10月株式会社資源・食糧問題研究所を設立し代表に就任。主な著書は、『資源インフレ』『食糧争奪』『水戦争』『食糧危機にどう備えるか』『コメ国富論』『食糧クライシス』など多数。

伝統復活にかける、 琉球を駆ける！

立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授 萩原 なつ子氏

2月11日、沖縄市の動物園「沖縄こどもの国」で開催された「ンマハラシー（琉球競馬）」冬季大会を観戦してきた。ンマハラシーは琉球王朝時代の18世紀に琉球士族の娯楽から始まり、その後競技となった。単に速さを競うのではなく、「側対歩」と呼ばれる走法で、早足する脚並みの美しさや優美さを競い合う世界に類をみない独特の競走スタイルである。側対歩とは同じ側の前肢と後肢をほぼ同時に繰り出す走法で上下動が少ない。

ンマハラシーは戦後開催が途絶えていたのだが、2013年に70年ぶりに沖縄こどもの国で復活した。復活に尽力したひとりで『消えた琉球競馬 幻の名馬ヒコーキを追いかけて』（2012年）の著者、梅崎晴光さんに当日お話を伺うことができた。「琉球在来馬による琉球競馬の興亡史を調べるうちに、民衆が歓喜したという競走スタイルも含めて、今の美しさの感覚とは違うものに惹かれた。幻の琉球競馬を琉球馬の保存と伝統文化の継承という意味でも復活できたらいいなという思いもっていた」。そして梅崎さんの熱い思いを「行政や沖縄こどもの国、琉球在来馬の保存活動をしてきた人たちと共有し、復活できたことはとても嬉しい」と語ってくれた。沖縄こどもの国では自然や文化的背景を踏まえた市民の在来馬への理解促進の取り組みとして、昨年からは琉球競馬を自主開催していることもわかった。

ではなぜンマハラシーに私が行ったのか。それは、このコーナーで紹介した宮城県石巻市北上町で東日本大震災後に生まれ、被災児童のホースセラピーの馬として飼われていた道産子のさくらが参戦したからである。仕掛け人はJRA元トップジョッキーの岡部幸雄氏。実はさくらは2016年の秋にいろいろな事情があり北上町から茨城県の牧場「ポニーパークあるふぁ」に引き取られていた。岡部さんは北上町でさくらに乗った瞬間から

「側対歩が生まれながらにして上手にできる牝馬」と絶賛していた。いつしか琉球競馬の女王になれるかもしれないと参戦を模索し、多くの方々の応援を受けて茨城から沖縄へと2160キロの旅をへて、本土から初めて琉球競馬に挑戦することになったのである。

全国には8品種の在来馬（道産子、木曾馬、野間馬、対州馬、御崎馬、トカラ馬、宮古馬、与那国馬）がいて天然記念物として指定を受けているが、頭数は年々減少している。保存、保護活動だけでなく、農耕馬や運搬馬だった馬たちの新たな活躍の場を開発することが求められている。競馬開催前夜に宮古島、与那国島、波照間からの参加者と交流する機会があったが、彼らは宮古馬、与那国馬を乗馬、ホースセラピーなどに活用しながら保存活動にも取り組んでいる。さて、絶滅が危惧されている在来馬の中でも頭数が比較的多いとされる道産子のさくらの結果は残念ながら二回戦敗退。しかし、側対歩の美しさから審査員特別賞を授与された。来年こそ女王の座へ！



これぞ琉球競馬！

トーキョーの制服騒動に思う

ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

東京発の制服の話題に思うこと2つ。一つは都ボランティアの新ユニフォーム。舛添要一前都知事の際に採用されましたがデザイン批判され、小池百合子都知事が就任早々「躊躇なく見直す」と刷新したウェアです。

2016年11月に検討組織「東京ブランドのあり方検討会」が発足、3回の会合を経て17年9月に新デザイン発表となりました。オリンピック・パラリンピック東京大会のエンブレムと同じ市松模様が特徴的でした。ところが、これで一件落着とはなりません。旧制服をどうするのか？という点です。

着なくなった制服については検討会でも取り上げられた経緯があり、小池知事は「旧制服も活用する。ムダにはならない」と述べていました。新旧どちらでもOK、という判断は一見、融通がきいていますが、制服の機能としてはどうでしょうか。

違うウェアを着た人がどちらも同じボランティアというのは、視認性の面で混乱しないでしょうか、海外から初めて来日する人も多いのですからなおさらです。さらにいえば「ダサイ」と批判されて変更されたウェアを率先して着たがる人がどれほどいるのか疑問です。

都の発表によると旧制服の制作費は3,000万円、新制服は8,000万円。かけたお金をムダにしたくないのは納税者としても同感ですが、せっかくデザインを変えても正しく着用されなくては刷新した分の費用もムダになりかねません。着ないと決めたらきちんと回収し、リサイクルなどで再活用すべきです。さらに言えば、日本のエコ技術をアピールするツールにもなり得ると思うのですが…。

2点目は、都立泰明小学校の標準服の話題。今春から導入される服は高級ブランド「アルマーニ」が監修、価格は約8万円。と、瞬く間にテレビや新聞が取り上げ、校長が会見で釈明する事態となりました。

しかし、学校側の言い分は十分な回答になっていませんでした。ニュースサイト「ハフポスト」

が、会見の内容を掲載しています。「泰明小学校も銀座のランドマーク、銀座ブランド。街の歴史とともに存在するある種のトラディショナルブランド」。「公立校に高額な制服（標準服ですが）とはけしからん」と炎上する世論に、油を注ぐ結果となりました。

学校側に反省すべき点はあるでしょう。それにしても、メディアの論調は画一的な批判が目立ちました。同校の児童が通行人に心無い言葉をかけられたというニュースがありましたが、事実とすれば有識者や著名人にコメントを取って煽った報道側にも原因の一端があるはずです。

2つの騒動では「ブランド」という言葉が多用されました。すべての商材にブランドがありますが、買ったことがない消費者まで知っているようなハイブランドはごく少数です。そこで供給側はブランディング、つまり自分たちのブランドをより強く、競争力を高めるためPRや販促活動にしのぎを削るわけです。

東京や銀座は既に強力なブランドバリューを持っています。必要なのはブランドの象徴ではなく、ブランドの価値をより高めるツールであるはず。デザインや価格を重視するばかりでは「ムダにはしない」程度の価値しか生まれません。皆さんはどう思いますか？



紆余曲折の末に刷新された東京都観光ボランティアのユニフォーム

平成 30 年度持続可能な社会づくり活動表彰の募集

本機構は、国際社会・地域社会への貢献、環境教育及び生物多様性保全活動等、豊かな環境を引き継ぐため、環境、経済、社会が一体となった持続可能な社会づくりに資する活動を行う・企業団体を表彰する持続可能な社会づくり活動表彰を実施しています。ぜひふるってご応募ください。

【応募資格】 持続可能な社会づくりに資する活動を行う日本国内に主たる事務所を有する企業・団体

【応募方法】 ホームページに掲載している既定の推薦書に必要資料を添えて事務局へご郵送ください。

【応募締切】 8月31日(木) 必着 【結果】 一次審査を経て、10月に審査委員会において決定

◇◇平成 29 年度受賞者紹介◇◇

【環境大臣賞】

資源と環境の教育を考える会「エコが見える学校」

製品のライフサイクルに関する環境教育教材等の開発・調査研究及びワークショップ等の開催。



【(公社) 環境生活文化機構 会長賞】

佐川急便株式会社

「佐川急便が取り組む CO₂ 排出削減に向けた『運び方改革』」

物流事業者の社会的責任として取り組む環境負荷の低減、CO₂ 排出削減活動。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

「みんなで守ろう！日本の希少生物種と自然環境『SAVE JAPAN プロジェクト』」

全国の NPO と連携して、各地で市民参加型の多様な生物多様性保全活動を実施するプロジェクト。

【(公社) 環境生活文化機構 理事長賞】

アースサポート株式会社

「子ども向け環境教育&企業向け廃棄物セミナー・見学会の開催」

廃棄物処理事業者による子ども向け環境教育及び企業向け廃棄物セミナー・見学会等の開催。

株式会社田中商店

「水俣エコタウンのびんリユース推進活動」

南九州地域の洗びん事業者による、びんのリユース推進活動。

第 22 回環境文化講演会の開催

【日 時】 平成 30 年 6 月 21 日 (木) 15:00 ~ 16:30

【場 所】 航空会館 201 会議室 (東京都港区新橋)

【講 師】 高崎経済大学経済学部教授 水口 剛氏

【演 題】 ESG 投資 ~ 私たちのお金と環境問題 ~

私たちは誰もが年金に加入し、多くの人は保険にも入っているでしょう。年金や保険に預けたお金は企業の株式などに投資され、企業活動を支えます。そして企業の活動が環境問題を起こしたり、逆に環境を守ったりします。そこで、環境 (E) や社会 (S)、そして企業のガバナンス (G) のことも考えて投資をする「ESG 投資」が注目されるようになりました。今、ESG 投資はどこまで進んだのか、その現状や今後の展望、求められる企業の姿勢について分かりやすく紹介します。

【参加費】 無料 【参加申込締切】 6 月 19 日 (火)

表彰応募、講演会参加申込の詳細については、ホームページ (<http://www.elco.or.jp/>) をご覧ください。



季刊 エルコレダー vol.74

発行者：公益社団法人 環境生活文化機構 発行日：2018年4月1日 〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番10号 サンライズ山西ビル6F
TEL：03-5511-7331 FAX：03-5511-7336 <http://www.elco.or.jp> E-mail:elco.inc@trust.ocn.ne.jp